

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

東京都

代表者 役職 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・IR担当長 氏名 飯田 浩 TEL (03) 3352 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	203,502	0.7	1,190	51.3	2,342	34.1
14年 9月中間期	204,937	0.7	2,442	43.7	3,555	32.4
15年 3月期	434,524		10,041		12,286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	1,327	41.6	5.98	
14年 9月中間期	2,272	59.9	10.23	
15年 3月期	3,962		17.60	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 222,147,004 株 14年 9月中間期 222,168,499 株 15年 3月期 222,160,448 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5.00	-
14年 9月中間期	5.00	-
15年 3月期	-	10.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	310,255	136,196	43.9	613.10
14年 9月中間期	307,257	134,058	43.6	603.42
15年 3月期	301,436	134,288	44.5	604.27

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 222,144,945 株 14年 9月中間期 222,163,097 株 15年 3月期 222,148,073 株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 54,158 株 14年 9月中間期 36,006 株 15年 3月期 51,030 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	435,000	10,000	1,200	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円40銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料8ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		13,693		13,266		9,347	
2 受取手形		2,629		1,094		1,187	
3 売掛金		27,169		27,350		30,678	
4 たな卸資産		20,442		19,058		18,317	
5 繰延税金資産		7,548		2,640		4,157	
6 その他	4	9,149		15,154		10,741	
貸倒引当金		940		840		950	
流動資産合計		79,692	25.9	77,724	25.1	73,479	24.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		66,564		69,438		66,837	
2 土地		45,058		44,952		45,058	
3 建設仮勘定		-		0		-	
4 その他		5,630		5,548		5,465	
有形固定資産合計		117,253	38.2	119,940	38.6	117,362	38.9
(2) 無形固定資産		7,747	2.5	9,237	3.0	8,507	2.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		21,390		22,259		19,399	
2 関係会社株式		15,715		18,142		17,806	
3 長期貸付金		512		105		488	
4 差入敷金保証金		36,512		36,695		36,963	
5 繰延税金資産		9,436		10,003		9,682	
6 その他	1	19,016		16,167		17,767	
貸倒引当金		20		20		20	
投資その他の資産合計		102,564	33.4	103,353	33.3	102,087	33.9
固定資産合計		227,565	74.1	232,531	74.9	227,956	75.6
資産合計		307,257	100.0	310,255	100.0	301,436	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		35,907		35,632		36,689	
2 1年内償還予定社債		20,000		15,000		25,000	
3 1年内償還予定転換社債		49		-		-	
4 短期借入金	4	26,800		20,230		27,000	
5 未払法人税等		23		814		53	
6 その他	3	27,472		32,285		29,531	
流動負債合計		110,252	35.9	103,963	33.5	118,275	39.3
固定負債							
1 社債		40,000		45,000		25,000	
2 退職給付引当金		18,131		20,207		18,814	
3 役員退職慰労金引当金		374		434		428	
4 その他		4,439		4,453		4,629	
固定負債合計		62,946	20.5	70,096	22.6	48,872	16.2
負債合計		173,198	56.4	174,059	56.1	167,147	55.5
(資本の部)							
資本金		34,977	11.4	34,977	11.3	34,977	11.6
資本剰余金							
(1) 資本準備金		41,558		41,558		41,558	
資本剰余金合計		41,558	13.5	41,558	13.4	41,558	13.8
利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,057		5,057		5,057	
(2) 任意積立金		19,882		19,890		19,882	
(3) 中間(当期)未処分利益		31,670		32,405		32,249	
利益剰余金合計		56,609	18.4	57,353	18.5	57,189	18.9
その他有価証券評価差額金		957	0.3	2,367	0.7	621	0.2
自己株式		44	0.0	60	0.0	57	0.0
資本合計		134,058	43.6	136,196	43.9	134,288	44.5
負債及び資本合計		307,257	100.0	310,255	100.0	301,436	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		204,937	100.0	203,502	100.0	434,524	100.0
売 上 原 価		149,227	72.8	148,535	73.0	316,662	72.9
売 上 総 利 益		55,709	27.2	54,967	27.0	117,862	27.1
販売費及び一般管理費		53,267	26.0	53,776	26.4	107,820	24.8
営 業 利 益		2,442	1.2	1,190	0.6	10,041	2.3
営業外収益		3,878	1.9	4,039	2.0	8,164	1.9
1. 受取利息及び配当金		835		753		1,145	
2. 受 入 家 賃		1,756		1,739		3,496	
3. そ の 他		1,287		1,546		3,521	
営業外費用		2,765	1.4	2,888	1.4	5,919	1.4
1. 支 払 利 息		1,294		788		2,333	
2. そ の 他		1,471		2,099		3,585	
経 常 利 益		3,555	1.7	2,342	1.2	12,286	2.8
特別利益		349	0.2	413	0.1	366	0.1
1. 固定資産売却益		121		152		121	
2. 投資有価証券売却益		196		220		202	
3. 関係会社株式売却益		31		-		41	
4. 関係会社貸倒引当金戻入益		-		40		-	
特別損失		69	0.0	457	0.2	3,664	0.8
1. 投資有価証券評価損		45		-		1,914	
2. 関係会社株式評価損		-		-		1,537	
3. 関係会社出資金評価損		-		-		189	
4. 会 員 権 評 価 損		23		-		23	
5. 社会保険料調整額	2	-		457		-	
税引前中間(当期)純利益		3,835	1.9	2,297	1.1	8,988	2.1
法人税、住民税及び事業税	3	80	0.1	973	0.4	132	0.1
法人税等調整額	3	1,483	0.7	2	0.0	4,894	1.1
中間(当期)純利益		2,272	1.1	1,327	0.7	3,962	0.9
前期繰越利益		29,397		31,077		29,397	
中間配当額		-		-		1,110	
中間(当期)未処分利益		31,670		32,405		32,249	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物	定額法
その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法
投資その他の資産「その他」(投資不動産)	
建物	定額法
その他	定率法

なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約取引、為替リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引
ヘッジ対象	外貨建営業債務
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証し、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理することとし374百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、当中間会計期間に支出した賞与に対する過年度の社会保険料会社負担額457百万円を特別損失に計上していることから、従来の方によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は83百万円多く、税引前中間純利益は374百万円少なく計上されております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額	
有形固定資産	99,721 百万円
投資その他の資産	7,834

### 2 偶発債務

#### (1) 債務保証

下記の各社に対して次の債務保証を行っております。

被保証者	残高
(株)伊勢丹プチモンド	2,080 百万円
(株)マミーナ	1,884
他社(タイランド)Co.,Ltd.	1,047
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	442
	<hr/> 5,454

(株)伊勢丹トラベルに対して5百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。  
他社(タイランド)Co.,Ltd.に対して1,605百万円の金融機関とのスワップ取引契約に対する保証を行っております。

上記のうち、外貨建のものは他社(タイランド)Co.,Ltd.に対する2,522百万円(907百万タイバーツ)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司に対する442百万円(0百万米ドル、25百万円)であります。

#### (2) 経営指導念書

関係会社の借入に対する念書6,106百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹2,440百万円、(株)バーニーズジャパン2,414百万円、その他3社1,252百万円であります。

### 3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

### 4 (貸手側)

当社は、子会社との間に極度貸付契約を締結しております。

当中間会計期間末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

極度貸付契約の総額	23,160 百万円
貸出未実行残高	15,862
差引額	<hr/> 7,297

### (借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	25,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	<hr/> 25,000

### (中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額	
有形固定資産	2,829 百万円
無形固定資産	2
投資その他の資産	138

### 2 当中間会計期間に支出した賞与に対する過年度の社会保険料会社負担額であります。

### 3 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
器具及び備品	3,738 百万円	2,189 百万円	1,549 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	649 百万円
1年超	900
合計	1,549

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	421 百万円
減価償却費相当額	421

(4)減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	466 百万円
	1年超	5,126
	合計	5,592

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,156 百万円	4,620 百万円	2,463 百万円
関連会社株式	750	2,154	1,403
計	2,906	6,774	3,867

(重要な後発事象)

当社を母体とする伊勢丹厚生年金基金は、平成15年11月10日に開催された伊勢丹厚生年金基金代議員会において基金の解散を決議し、厚生労働大臣に解散の認可の申請を行うことといたしました。

なお、当該認可を当事業年度内に受けた場合には、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理を行う予定であります。この場合に当事業年度における影響として、約80億円の特別損失を見込んでおります。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

区分	期間	前中間会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)			当中間会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)			前事業年度 (平成14年4月～平成15年3月)		
		売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
店別	本店	112,113	54.7	99.3	112,313	55.2	100.2	239,401	55.1	98.6
	立川店	17,734	8.7	102.9	17,797	8.8	100.4	37,575	8.6	102.6
	吉祥寺店	9,271	4.5	95.3	8,785	4.3	94.8	19,183	4.4	94.1
	松戸店	14,037	6.8	97.5	13,891	6.8	99.0	29,922	6.9	97.6
	浦和店	24,104	11.8	99.8	23,439	11.5	97.2	50,440	11.6	98.9
	相模原店	15,788	7.7	98.1	15,604	7.7	98.8	33,349	7.7	97.7
	府中店	11,889	5.8	99.5	11,670	5.7	98.2	24,650	5.7	98.8
	合計	204,937	100.0	99.3	203,502	100.0	99.3	434,524	100.0	98.6
商品別	衣料品	97,431	47.5	99.7	95,791	47.1	98.3	208,538	48.0	98.9
	身廻り品	20,627	10.1	98.9	20,684	10.2	100.3	42,387	9.8	97.4
	雑貨	24,068	11.8	102.1	26,008	12.8	108.1	53,137	12.2	99.4
	家庭用品	9,001	4.4	92.5	8,063	3.9	89.6	18,049	4.2	92.3
	食料品	41,276	20.1	96.8	41,519	20.4	100.6	86,984	20.0	97.8
	その他	12,531	6.1	105.6	11,434	5.6	91.2	25,426	5.8	104.7
合計	204,937	100.0	99.3	203,502	100.0	99.3	434,524	100.0	98.6	